

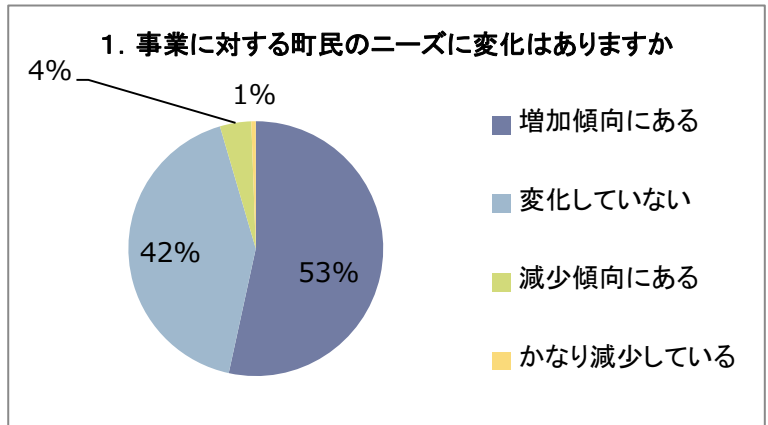
平成26年度事務事業項目別評価結果

《妥当性》

1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか

増加傾向にある	94	53%
変化していない	74	42%
減少傾向にある	7	4%
かなり減少している	1	1%
合計	176	

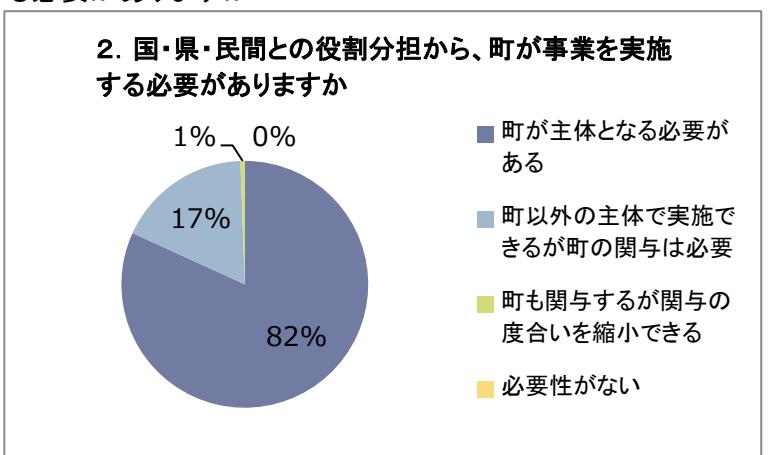
ふるさと大使制度活用事業
告知システム事業
土地開発公社健全化事業
町有財産付替・譲渡事務
下水道水洗化促進事務
上下水指定工事店事務
給水装置及び排水設備工事検査事務
診療所運営事業



2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか

町が主体となる必要がある	144	82%
町以外の主体で実施できるが町の関与は必要	31	17%
町も関与するが関与の度合いを縮小できる	1	1%
必要性がない	0	0%
合計	176	

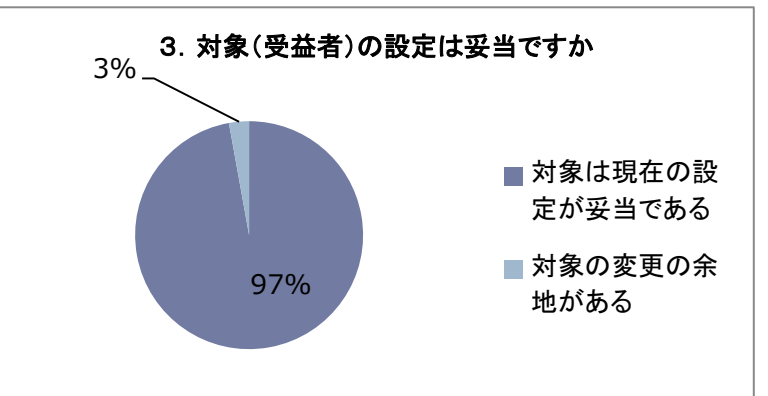
野鼠駆除対策事業



3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか

対象は現在の設定が妥当である	171	97%
対象の変更の余地がある	5	3%
合計	176	

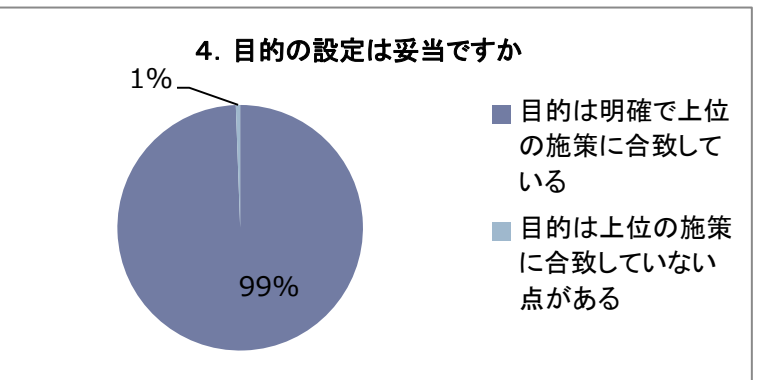
公費給付事業（福祉医療制度拡大）
公費給付事業（福祉医療制度周知）
高齢者訪問事業
妊婦乳児一般健康診査事業
ほたる駅伝イベント事業



4. 目的(意図)の設定は妥当ですか

目的は明確で上位の施策に合致している	175	99%
目的は上位の施策に合致していない点がある	1	1%
合計	176	

診療所運営事業



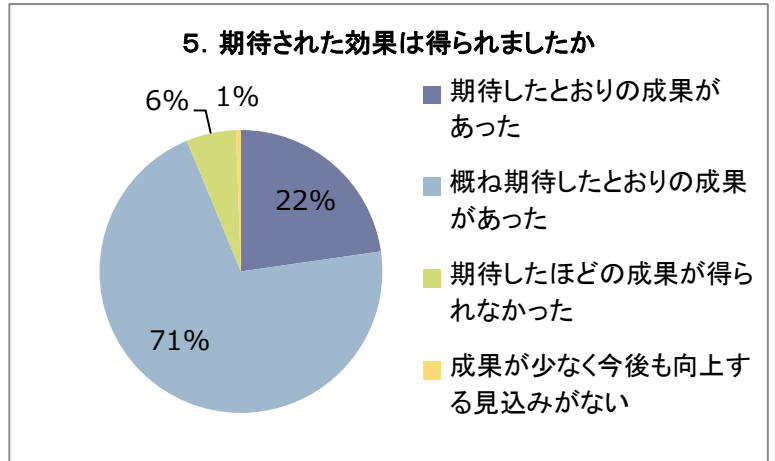
《有効性》

5. 期待された効果は得られましたか

期待したとおりの成果があった	40	22%
概ね期待したとおりの成果があった	125	71%
期待したほどの成果が得られなかった	10	6%
成果が少なく今後も向上する見込みがない	1	1%
合計	176	

ふるさと大使制度活用事業	告知システム事業
生活困窮者相談事務	民生児童委員協議会事務
起業支援事業	ホテル保護育成事業
ほたる祭り観光イベント事業	下水道水洗化促進事務
保育料収納事務	病院経営改善事務

診療所運営事業

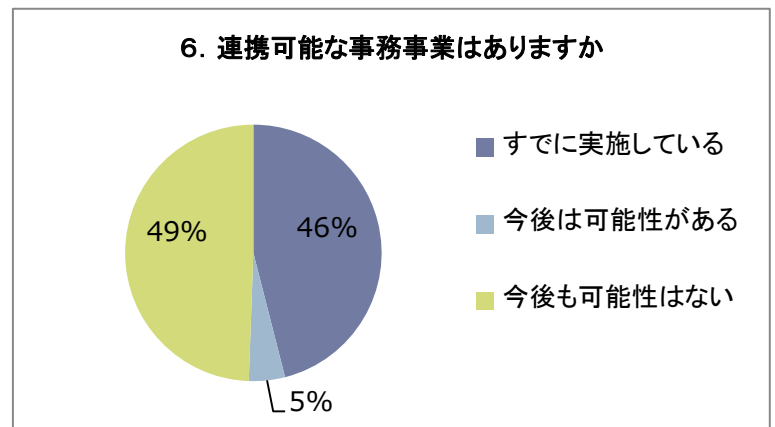


《効率性》

6. 連携可能な事務事業はありますか

すでに実施している	81	46%
今後は可能性がある	8	5%
今後も可能性はない	87	49%
合計	176	

職員安全衛生管理事務	町有財産管理事務
行政評価システム推進事業	医療費適正化事業
高齢者自立支援住宅管理事務	精神保健事業
食育推進事業（学校）	中間教室管理事務

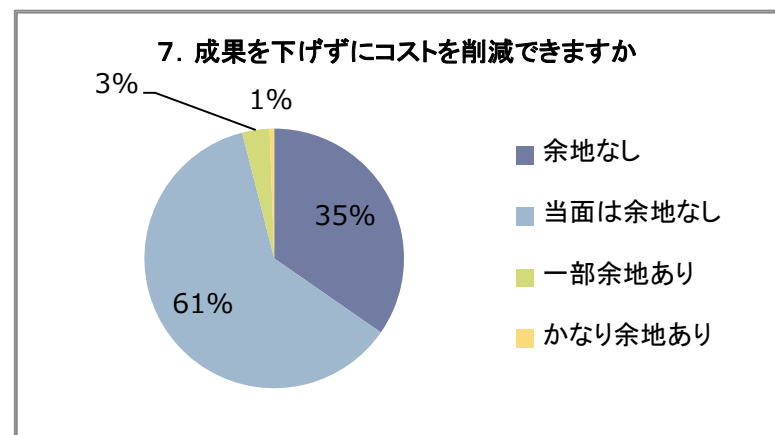


7. 成果を下げずにコストを削減できますか

余地なし	61	35%
当面は余地なし	108	61%
一部余地あり	6	3%
かなり余地あり	1	1%
合計	176	

郵便物発送管理事務	町有財産管理事務
ホームページ事業	福祉タクシー利用助成事業
上下水道料金収納・調定事務	
医療用備品等の管理事務	

経営基盤確立農業構造改善事業

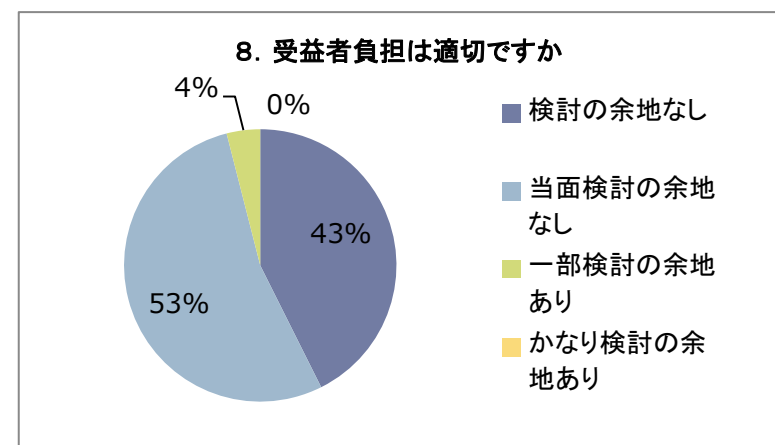


《公平性》

8. 受益者負担は適切ですか

検討の余地なし	75	43%
当面検討の余地なし	94	53%
一部検討の余地あり	7	4%
かなり検討の余地あり	0	0%
合計	176	

町有財産管理事務	告知システム事業
高齢者自立支援住宅管理事務	精神保健事業
ホテル保護育成事業	
農業集落排水施設運転管理・維持事業	
通常保育事務	

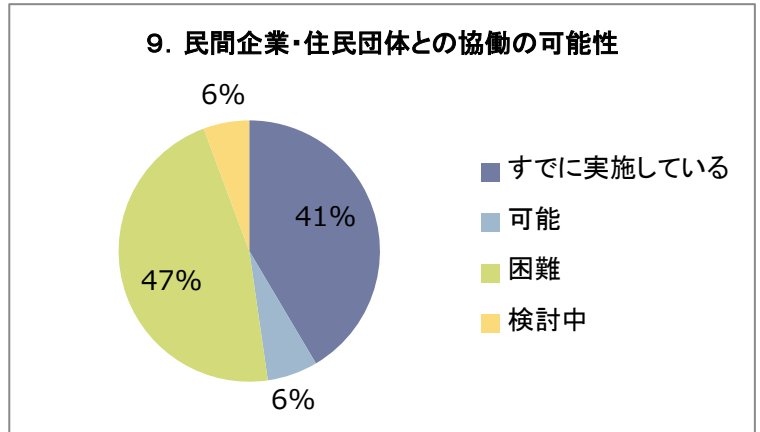


《その他》

9. 民間企業・住民団体との協働の可能性

すでに実施している	73	41%
可能	11	6%
困難	82	47%
検討中	10	6%
合計	176	

- 消防団活動事業
- 庁舎管理事業
- 公用車両管理事務
- 職員研修事業
- 滞納整理事務
- 高齢者訪問事業
- 小野介護予防センター管理事務
- 生活困窮者相談事務
- 精神保健事業
- 松くい虫防除対策事業
- 上下水道料金収納・調定事務



《所属長の所見(今後の方向性)》

現状のまま継続	101	57%
見直しのうえで継続する	74	42%
終期設定	0	0%
廃止	1	1%
休止	0	0%
合計	176	

上水道・小野簡易水道の経営統合事業

